

# チベット、ダライ・ラマ、そして輪廻転生の地政学



# 目次

概要:輪廻転生と中国の戦略目標.....	3
ポスト・ダライ・ラマ時代に世界のチベット支援を終わらせる中国の青写真.....	6
ダライ・ラマ14世の立場.....	7
ダラムサラにおける後継者育成の枠組み.....	8
どこか　そして　なぜか.....	9
パンチェン・ラマの先例.....	10
輪廻転生をめぐる中国の新戦略.....	12
研修プログラム：党の干渉を正当化する道具.....	14
中華人民共和国のダライ・ラマ15世関係者.....	15
チベット仏教に対する戦略的コントロール.....	15
ヒマラヤ山脈を越える「中国化」計画.....	16
チベット仏教の存続とダライ・ラマ継承におけるモンゴルの役割.....	17
ダライ・ラマ弱体化を図る親中派.....	19
ネパールの安全保障.....	20
国際的な呼応を招くには.....	21
各国政府への提言.....	23
付録資料.....	24
おわりに——調査方法.....	26

## 概要:輪廻転生と中国の戦略目標

中国共産党(CCP)は、ダライ・ラマ14世が高齢になるにつれ、チベット仏教の輪廻転生の慣習を遵守させるための綿密な計画の押し付けを加速させている。

7世紀にチベットに伝来して以来、仏教はチベット文明を根本的に形成し、今日ではチベット人の生活と文化的アイデンティティに欠かせないものとなっている。

仏教の伝統を守る過程で、チベット人は、慈悲の心を育み、すべての衆生を助けることに献身する精神的指導者の生まれ変わり(トゥルク)を認める独自のシステムを発展させてきた。17世紀にダライ・ラマ5世が指導するようになってから、輪廻転生した僧侶がチベットの仏教政府の中核となり、宗教的権威と政治的権威を併せ持つようになった。

チベットの仏教文明は、ダライ・ラマ14世の指導の下、さらに強化されてきた。ダライ・ラマ14世は、あらゆる宗派、あらゆる地域のチベット人を団結させ、チベット仏教を世界中に広めた。

今日、ダライ・ラマ14世の精神的権威は、ネパール、ラダック、シッキム、ブータンなどのヒマラヤ、日本、ベトナム、ミャンマーなどの伝統的仏教国、トゥヴァ、カルムイク、ブリヤートなどの中央アジアのロシア連邦諸国に及んでいる。また、ダライ・ラマ14世の居住地であるインドや、自由主義国の中でチベット仏教徒が多数派を占める国としては最大の国であるモンゴルも含まれている。ダライ・ラマの影響力は西側諸国や中華人民共和国にも及んでおり、多くの中国人がチベット僧侶に傾倒している。

チベット人の宗教的アイデンティティの核心に関わる事柄を適切なものにし、管理しようとする北京の闘争は、チベットにおける完全な支配を確保し、国境を越えて支配力を誇示しようとする狙いから生まれている。

これらの政治的、宗教的な力は、共産党が推薦する人物を次期ダライ・ラマに据えるという中国の綿密な計画と、チベット国内および中華人民共和国外に起こりうる影響とが関連し、地政学的なシナリオを激化させる舞台となっている。

1954年、毛沢東が若きダライ・ラマに「宗教は毒だ」と言ったのは有名な話だ。1949年から50年にかけて中国がチベットに侵攻して以来、中国は何千もの僧院を破壊し、仏教経典を焼き払い、僧侶を拷問し、「愛国的再教育」と「重労働」を強いてきた。中国は、宗教的建造物を取り壊し、僧侶にイデオロギー教育を強制し、ダライ・ラマに「分裂主義者」「僧衣を着た狼」とレッテルを貼り、激しい反対運動を展開することで、チベット仏教を消滅させ続けている。

このような中国政府の姿勢から、北京はダライ・ラマの制度を完全に廃止するだろうと予想されたかもしれない。

しかし、中国共産党はチベット仏教の輪廻転生制度を支配下に置く戦略を展開している。これには、次期ダライ・ラマを承認するのは中国の特権であるという主張も含まれ、チベットにおける権威を確保し、チベット仏教界全体に影響力を構築する手段として、チベット人だけでなく、より広範な国際社会をも標的にする意図がある。

輪廻転生制度を利用し、管理しようとする北京の闘争は、チベットの宗教的アイデンティティの核心を突いている。輪廻転生は、生、死、再生のサイクルの概念に根ざしたチベット仏教の信仰と実践の中心である。

チベットでは、仏教の生まれ変わりの原理は、特定の精神的指導者の一連の生まれ変わりを認識する独特の修行形態へと発展した。ダライ・ラマは、14世紀に生まれたそのような転生活仏のひとつである。現在のダ

ライ・ラマはダライ・ラマの14代目の生まれ変わりであり、世界で最も尊敬される道徳的・宗教的指導者の一人である。

ダライ・ラマが高齢になるにつれて、チベット人は将来について苦しく難しい問題に直面することになった。

2011年、ダライ・ラマ14世はこのような事態を理解した上で、後継者に関する文書を発表し、その中で、ダライ・ラマ14世が活着している間に後継者を指名することができると述べた。中国共産党は、「ダライ・ラマの後継者を承認できるのは北京だけだ」と主張し、この文書を拒否した。

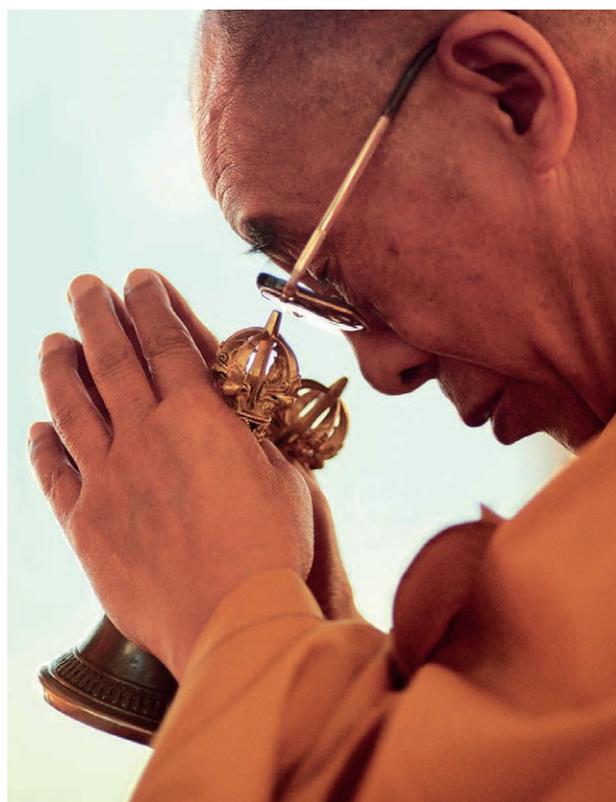
中国によるチベット仏教の「中国化」と輪廻転生制度への干渉は、広範囲に影響を及ぼし、最終的にチベット人のアイデンティティを破壊し、中国に都合よく再構成しようとしている。中国化されたチベット仏教は、チベット人とダライ・ラマとの深い結びつきを断ち切ることを目的とし、僧院や尼僧院をハイテクで監視し取り締まる退廃的なシステムを伴う。何千人もの僧侶や尼僧が宗教施設から追放され、拷問や性的虐待を伴う極端な「愛国的」「再教育」キャンペーンを受ける者もいる。

中国のチベット政策と輪廻転生に対する立ち位置は、「安定維持」(中国語で`维稳weiwen`)という概念に基づいている。中国共産党に対抗する異論や穏健な意見を粉砕し、党＝国家による秩序の厳守を確保するための政治的婉曲表現として「長期的安定」を達成するのである。

チベットの宗教指導者の生まれ変わりと、特にダライ・ラマの後継者問題は、「安定維持」のための「主要な政治闘争」だと当局者は説明している。2020年4月、ウーツァンのロカ市(中国語:山南、チベット自治区)の党委員会副書記、劉志強は、「安定維持」のため、「ダライ・ラマ14世の死と転生という大きな政治闘争への対処に注力する」よう命じた。

中国は、宗教的信仰をチベットにおける最も重要な問題のひとつと考えており、チベット人を彼らの深く根付いた精神的実践や宗教的信仰、特にダライ・ラマへの忠誠から引き離すことができず、困惑している。

このレポートでは、チベット仏教を「中国化」しようとする中国の計画と、ダライ・ラマの後継者をコントロールしようとする中国の試みについて、地政学的な影響の概要を示している。



His Holiness the 14th Dalai Lama  
© Manuel Bauer / Agentur Focus

# 主な調査結果

- 新たに発見された中国共産党の内部資料によると、北京は西側諸国政府やメディアをターゲットに、彼らが「ポスト・ダライ時代」と呼ぶ国際的なチベット支援を終わらせる計画を含む広報戦略を展開していることが明らかになった。この計画の一部には、彼ら自身のダライ・ラマ候補を擁立することも含まれている。
- ダライ・ラマはチベット人にとって最も重要な宗教的・世俗的人物であり、チベットとチベット仏教の将来にとって中心的な存在である。ダライ・ラマの組織は、インドとネパールのヒマラヤ、中央アジア、モンゴルを網羅する正統性と精神的権威を有している。中国では、チベット仏教を信仰する中国人仏教徒が増えている。
- 「中国化」という極端な措置と組み合わせることで、中国の狙いはチベットに対するより持続的な支配を確保することにある。
- 中国は、チベット仏教の輪廻転生を支配することは、チベットにおける権威を確保し、チベットの言語的、文化的、宗教的アイデンティティを排除し、仏教界全体に影響力と支配力を構築するための努力において、重要な要素であると考えている。1995年、北京はダライ・ラマによって第11代パンチェン・ラマと認められた少年ゲンドゥン・チューキ・ニマを拉致・失踪させ、彼らの候補者であるギャルツェン・ノルブを擁立するという前例を作った。
- チベット仏教を支配しようとする中国の努力は、インド、モンゴル、ブータン、ネパール、中央アジアにまで及んでいる。
- 中国は、亡命した精神的指導者に対する既存の忠誠心を打ち砕くために、僧侶や尼僧だけでなく、地方レベルの一般チベット人もターゲットに、政治教育や教化活動を強化している。ラマ僧の生まれ変わりをめぐって、亡命コミュニティ、特にダラムサラと通じていることが判明したチベット人は、拷問や投獄、さらには死の危険にさらされる。
- 習近平の「一帯一路構想」に関連するチベット仏教フォーラムは、チベット仏教を活用し、治外法権の影響力を拡大するために組織されている。
- ダライ・ラマ14世はこう断言している：
  - 将来の生まれ変わりに関する正当な権威者はダライ・ラマ自身だけである。
  - もし生まれ変わるとしたら、中華人民共和国以外の自由な国になるだろう。
  - ダライ・ラマ機構を存続させるべきかどうかは、ヒマラヤ全域とモンゴルのチベット人と仏教徒が決めることだ。
  - 後継者には成年者を選ぶことができる。
  - 女性であれば、何世紀にもわたる伝統からの脱却として認識されるかもしれない。
  - 2025年にダライ・ラマが90歳になったとき、チベットの宗教指導者らと緊密に協議して決定される。

# ポスト・ダライ・ラマ時代に世界のチベット支援を終わらせる中国の青写真

中国の指導部は、チベットとその将来にとってのダライ・ラマの重要性を認識しており、北京の攻撃的な姿勢は、チベットの安定を維持する能力に対する不安によって煽られている。

中国に人脈を持つ熟練したチベット人研究者が入手した、これまで未公開だった中国の有力な政策文書は、中国政府が「ポスト・ダライ時代」と表現するもののために入念な準備を進めていることを明らかにしている。この中国語は、ダライ・ラマの逝去を利用し、後継者を選ぶという中国の計画を伝えるために採用されたものだ。

ある文書では、ダライ・ラマが存命で政治権力がチベット亡命政府にある「ダライ後期時代」と、ダライ・ラマが亡くなった後の「ポスト・ダライ時代」を明確に区別している。

世界で最も愛され、最も深く敬愛されている精神的指導者の一人の死は、北京にとってチベット政策をリセットし、国際的な支援を終わらせるための『戦略的』かつ『歴史的』な好機であるという中国の新たな戦略がこの論文には開示されている。

この論文は、党が運営する研究機関の中国人学者たちによって書かれたもので、ダライ・ラマとチベットに対する世界的な支持の強さのために、世界の世論に影響を与えようとする努力が今日まで惨憺たる失敗に終わっていることを認めている。

これらの論文は、弾圧的な統制策を倍加させる中国共産党の不安と位置づけを洞察し、それでも結果が不確実であるという党内の感覚を伝え、党の思考と準備に関する貴重な洞察を提供している。ある論文は、「敵対的な西側勢力が『チベット問題』についてますます騒ぎ立てる可能性があり、ダライの時代が去ったからといって、チベット問題の国際的な重みが減ることはないだろう」と認めている。

最初の論文でダライ・ラマの死去は中国に「チベットに関するコミュニケーションにおいて受動的な状況を脱する機会」をもたらすとし、2017年に発表された次の論文では、輪廻転生問題は「避けられないだろうが、機会とも捉えるべき」と述べている。

どちらの論文も、中国共産党が「消えた偶像」(ダライ・ラマによって第11代パンチェン・ラマに選ばれ、1995年に消息を絶ったゲンドゥン・チューキ・ニマ-第6節「パンチェン・ラマの先例」参照-)に代わる中国のパンチェン・ラマを養成することに焦点を当てた広報戦略を構築し、この状況を利用して、チベット支配の「新時代」を始める中国の立場を国際的に強化する必要性を提起している。

ダライ・ラマが逝去したとき、チベットで暴動が発生する可能性も指摘されている。しかし、この分析は、暴動が発生する可能性が高いのは、中国によるダライ・ラマ選考への干渉と、仏教に対する抑圧的な措置の結果であるという現実を無視している。チベット人は、数十年にわたる厳しい政治的弾圧にもかかわらず、ダライ・ラマの非暴力の立場に圧倒的に従っている。

ダライ・ラマ14世の影響力を弱め、チベット人を多数派の漢文化に同化させることに失敗したことが明らかになったからだ。

チベットの僧と尼僧を「再教育」しようとする北京の数十年にわたる戦略的努力にもかかわらず、ある論文によれば、「仏教思想を説く」ことを許されるのは「上級トゥルク」(共産党が承認したトゥルク)だけであり、一般のラマ僧やトゥルクは「信教の自由について議論することを許されるべきではない」と述べている。

さらに、もし中央政府がダライ・ラマ15世に自分たちの候補を押し付けるのであれば、「15世の生まれ変わりのイメージを形作ることをできるだけ早く議題にすべきだ」と述べられている。このプロセスは進行中であることが知られている。チベットの情報筋によれば、ラサにはダライ・ラマ15世選出の準備を監督する25人の『準備小グループ』が設置されているという。

## ダライ・ラマ14世の立場

歴代のダライ・ラマは、宗教的権威と政治的権威を併せ持つチベット政治の中心的役割を果たしてきた。チュシ・スデルと呼ばれるこの補完的な統治システムは、歴代ダライ・ラマがチベットを統治したガンデンポタン政府のランドマークとなった。亡命先では、ガンデンポタン政府が、ダライ・ラマとその継承プロセスに関する事務を管理する主要機関として設立されました。

2011年3月14日、ダライ・ラマは亡命政府の国会に対し、自らの政治的権限を民主的に選出された指導者に委譲するという歴史的な書簡を発表した。ダライ・ラマは、「民主主義制度の本質は、要するに、選挙で選ばれた指導者が民衆の利益のために政治的責任を引き受けること」であり、「私の正式な権限をそのような選挙で選ばれた指導者に委譲する時が来た」と述べた。それ以来、世界中に暮らすチベット人によって選出されたシキョン（首席大臣）が、亡命政権のすべての政治的責任を引き継いでいる。

王彦敏は、「ダライ後のチベット独立分裂主義活動に対する新たな変化と対策（后达赖时期藏独分裂活动新变化及对策研究：2017年）」という論文の中で、亡命民主主義への政治権力の委譲は、中国にとってダライ・ラマの強みであるとみなされていることを示唆している。

2011年9月、ダライ・ラマ14世は自らの後継者について正式な文書による宣言を行い、後継者決定プロセスにおけるダライ・ラマの権限を明確に表明した。

ダライ・ラマは声明を発表した理由をこう述べた：「中華人民共和国の権威主義的な支配者たちは、共産主義者として宗教を否定しながらも、宗教問題に関与しており、輪廻転生の管理と認識に関して、いわゆる再教育キャンペーンを実施している（中略）これは言語道断であり、恥ずべきことである。私たち独自のチベット文化の伝統を根絶するために、輪廻転生を認識するための様々な不適切な方法を強制することは、修復が困難なダメージを与えている。

さらに、「彼らは私の死を待っており、自分たちが選んだ15代ダライ・ラマを承認すると言っている。彼らが、チベット人、チベット仏教の伝統の信奉者、そして世界社会を欺くための詳細な戦略を持っていることは、彼らの最近の規則やその後の宣言から明らかである。したがって、私が肉体的にも精神的にも健康である間に、疑念やごまかしの余地がないように、次のダライ・ラマを認識するための明確なガイドラインを作成することが重要だと思われる。」と続けた。

ダライ・ラマ14世は、輪廻転生の目的は「前の転生での人生の任務を果たすこと」であり、自分の人生はチベット国外にあり、「したがって、私の輪廻転生は論理的に考えて中国の国外に見出される」としばしば繰り返してきた。

彼はまた、次のダライ・ラマは女性になる可能性があるとして述べ、「もし女性として生まれることがより有用であることが明らかになれば、次のダライ・ラマが女性として生まれ変わることも大いにあり得る」と発言し、さら

“私たち独自のチベット文化の伝統を根絶するために、輪廻転生を認識するための様々な不適切な方法を強制することは、修復が困難なダメージを与えている。”

に、チベット仏教の伝統に従うチベットの上級宗教指導者、チベット人、その他の「関係者」と緊密に協議した上で、彼が90歳くらいになったらこの問題を決定すると述べた。

2018年、ダライ・ラマは再び、ダライ・ラマの幼い生まれ変わりを見つけるという伝統的な慣習が決して確実なものではないことを示し、後継者は 高位のラマや高位の学者、つまり20歳前後の人物である可能性があると述べた。

2011年の文書の最後に、ダライ・ラマはこう述べている：「転生者は、私たち自身の正当な方法によって選出されます。中華人民共和国をはじめとする、部外者が政治的な目的のために選んだ候補者に対しては、いかなる承認も受容も与えられるべきではないことを心に留めておいてください」

## ダラムサラにおける後継者育成の枠組み

第14回チベット宗教会議（2019年）では、「ダライ・ラマとチベット人には断ち切りがたいカルマ（業、因果応報）的結びつきがある」「あらゆるチベット人はダライ・ラマ制度と転生が今後も続くことを衷心より望んでいる」とする「ダラムサラ宣言」が決議された。

ダライ・ラマに対するチベット人の信仰と忠誠の深さは、亡命中のダライ・ラマの声明に対する呼応や、ダライ・ラマのチベットへの帰還を望む声がチベットから上がり続けていることでも明らかである。具体的には、焼身抗議したチベット人の大多数が、ダライ・ラマのチベットへの帰還を求めている。また、絶滅の危機にある動物の毛皮を服装の装飾にしないようチベット人に呼びかけるダライ・ラマの声明が発表された際には、チベット全土の何千人ものチベット人が高価な毛皮を燃やした。

こうした強い絆は、400年以上続くダライ・ラマ制度に基づくだけでなく、チベットの人々との精神的な信仰と実践の領域にまで結びついている。チベット人の精神性にとって、中国がダライ・ラマ15世の選出に干渉することは、まったく容認できないものである。

そのため、亡命チベット人の間で、チベット問題の解決や将来的なダライ・ラマ制度の継承について協議する会議はこれまで数多く招集された。

2008年に初めて開催された会議では、外部への発信には危険が伴うにもかかわらず、チベット内部からメッセージを送るチベット人もいた。チベットのある作家は、匿名で次のように意見を寄せた。「ダライ・ラマが私たちとともにいる間、私たちは勇気と智慧を得られる。ダライ・ラマ自身が輪廻転生のプロセスを肯定すべきだ。ダライ・ラマ14世の存在があつてこそ、輪廻転生の空白期間や外部勢力の関与を防ぎ、チベット仏教の威信と正当性を維持できる」

その後、2019年10月に開かれた会議には、亡命政権の代表と亡命先各地のチベット人が一堂に会した。この会議では、「ダライ・ラマ法王の系統とチベット人の関係」に焦点が当てられ、将来的なダライ・ラマの転生に対する中国の干渉を拒否することが主張された。

2019年11月、チベット仏教の各宗派の主要な指導者層が集い、第14回チベット宗教会議がダラムサラで開催された。この会議は、ダライ・ラマの転生者の発見と認定など重要な事柄を決定する場として、チベット仏教界の主要な人々が参加した。出席者には、チベット仏教の主要宗派の高僧、僧院長や僧院所属の僧侶、尼僧院の代表、ヒマラヤ地域のチベット僧院長やメンバー、チベット尼僧院の代表者、ヒマラヤ地域のチベット仏教の代表者などが含まれた。

会議で決議された「ダラムサラ宣言」は、次のように掲げた。「ダライ・ラマ14世の次の生まれ変わりの出現方法と選定方法に関する決定権はダライ・ラマ14世法王自身にあり、いかなる政府やその他の権力にもその権

## 「もし私が難民として生を終え、チベットの状況が現状のままであれば、論理的に言って、私の生まれ変わりは自由な国に現れるであろう」

限を持つことは許されない。仮に、中華人民共和国政府が政治的な目的のためにダライ・ラマの候補者を選んだとしても、チベットの人々はその候補者を認めることも尊重することもない」

2021年1月、スリランカのコロomboで第13回アジア仏教徒平和会議が開催され、「コロombo決議-2021」が以下の内容で採択された。

- (i) ダライ・ラマ制度と転生を将来にわたって継続すること
- (ii) 現在のダライ・ラマ14世本人のみが次の転生者をどう認定するかに関する唯一の権威であり、チベットの人々は、中国政府によって選ばれ擁立されたダライ・ラマの候補者を決して認めないこと
- (iii) 次代のダライ・ラマを探し、認定するには、800年以上続いているチベット独自の伝統的な方法を採用すること

## どこか そして なぜか

歴代ダライ・ラマのうち2人は、当時のチベット国の外で生まれている。4世ダライ・ラマのヨンテン・ギャツォは、モンゴルのチンギス・ハンの家系に生まれ、6世のツァンヤン・ギャツォは現在のインド北部アルナーチャル・プラデーシュ州のタワンで生まれた。タワンはまた、ダライ・ラマ14世が1959年3月にチベットからの逃避を余儀なくされた際、同州のチュタンモを最初の避難地としたことでも象徴的な場所となった。

こうした歴史的な強いつながりや、ダライ・ラマ自身の発言「もし私が難民として生を終え、チベットの状況が現状のままであれば、論理的に言って、私の生まれ変わりは自由な国に現れるであろう」などから、ダライ・ラマ14世が訪れたり、法話を行ったり、滞在したりしたヒマラヤ地方のいずれかの地域に、ダライ・ラマ15世が生を受けるかもしれない、という憶測も生じている。

これには歴史的な前例がある。

ダライ・ラマ14世がモンゴルとアルナーチャル・プラデーシュ州を訪問したことは、中国に対して、ダライ・ラマ制度と転生者選定を将来的にコントロールする目論見が絶対ではないと想起させる契機となった。また、ダライ・ラマの訪問は、一部の仏教徒にとって、生前に訪れた場所に転生するという伝統的なダライ・ラマ選定の慣行とも一致する、意図的なサインの可能性もあると受け止められている。

インド及びネパールのヒマラヤ地域の住民は、多くがチベット仏教を信仰しており、ダライ・ラマを宗教的指導者として深く尊敬している。チベットだけでなく、ネパールのヒマラヤ全域、インドのシッキム、ラダック、ヒマーチャル・プラデーシュ、アルナーチャル・プラデーシュには、何百人もの転生者（化身ラマ）とされる高僧がおり、一部は欧米諸国にも居住している。加えて、インド各地のチベット僧院で学ぶ僧侶の圧倒的多数は、これらのヒマラヤ地域出身者である。

2020年、ダライ・ラマ法王はBBCのインタビューに対し、自身の生まれ変わりは「チベットとモンゴルのヒマラヤ仏教徒次第だ」と語った。

## パンチェン・ラマの先例

歴史上、パンチェン・ラマはチベットで最も尊敬されている宗教的指導者のひとりであり、ダライ・ラマとは独特の関係性をもつ。歴代パンチェン・ラマは、ダライ・ラマの転生者認定とその後の仏教教育に重要な存在であり、その逆もまた然りであった。自らの師であったロブサン・チューキ・ギェンツェンをパンチェン・ラマ4世と認定したのは、ダライ・ラマ5世であった。その後、ダライ・ラマ7世はパンチェン・ラマ6世を認定し、そのパンチェン・ラマ6世はダライ・ラマ8世を認定した。

こうした歴史的経緯を知る中国は1995年、ダライ・ラマ14世により認定されたパンチェン・ラマ11世である6歳のゲンドゥン・チューキ・ニマ少年を拉致し、輪廻転生を権力で支配する試みをエスカレートさせた。少年の代わりに、中国は、独自の候補者ゲンツェン・ノルブを擁立した。

1995年5月14日、ゲンドゥン・チューキ・ニマはダライ・ラマ法王によってパンチェン・ラマ11世の転生者と認定された。5月17日、ゲンドゥン・チューキ・ニマとその家族の消息は途絶えた。パンチェン・ラマ11世の転生者探索に関わった多数のチベット人が、ダライ・ラマ側に情報を漏らしたとして逮捕され処罰された。以来25年以上、ゲンドゥン・チューキ・ニマと家族の安否や所在に関する具体的な情報はない。

これは間違いなく、化身認定制度(中国のいう「転生活仏制度」)、なかでもパンチェン・ラマの化身認定制度をねじまげて利用し、チベット仏教信仰の核を突こうとする中国の目論見が露見した最初のケースであった。

中国の意図は、中国の傀儡となるダライ・ラマ候補者を認定して担ぎ上げるプロセスの要としてゲンツェン・ノルブを利用することだ。しかし、30年近く経った現在も、大多数のチベット人はゲンツェン・ノルブの正当性を認めていない。

中国がゲンツェン・ノルブをパンチェン・ラマ11世に据えたことは、それ以前の穏やかな宗教政策とは明らかに異なるものだった。例えば、カルマパ17世の転生者が亡命チベット僧によって選出され、ダライ・ラマ14世に認定された際、中国はその探索と認定のプロセスに干渉しなかった。北京の中国政府は、カルマパ17世を公式に「承認」し、ツルプ寺院での即位を許したのである。

当初、パンチェン・ラマ11世の探索は、同様の方法で始められた。パンチェン・ラマが伝統的に座主を務めるタシルンポ寺院の元僧院長、チャデル・リンポチェが探索チームの指揮を執ることが許された。伝統的な方法に則って候補者の少年が選ばれると、中国当局はチャデル・リンポチェが1993年7月、統一戦線工作部の政府役人の同席の上で、北京でダライ・ラマ14世の弟ギャロ・トゥンドゥブと会うことも許可した。

Gedhun Choekyi Nyima,  
Gyaltzen Norbu.



しかし1995年5月、ダライ・ラマ14世がパンチェン・ラマ11世を認定すると、チャデル・リンポチェは逮捕され、1997年4月、「国家分裂罪」と「国家機密漏洩罪」で懲役6年の判決を受けた。逮捕されて以来、チャデル・リンポチェの所在と消息は不明のままである。助手のジャンパ・チュンラは1996年に懲役5年を宣告され、2010年11月、獄中で死亡した。

1995年にパンチェン・ラマの転生者の少年が失踪させられて以来、中国政府は少年の健康状態、安否、所在確認のための情報公開を何度となく拒否した。中国政府は、パンチェン・ラマの失踪は彼自身を保護するためであると正当化した。

中国の宣伝工作は、ゲンツェン・ノルブがチベット仏教の序列においてダライ・ラマよりも重要な人物であると見せかけようとしている。2005年の新華社の報道によると、ゲンツェン・ノルブは「チベット仏教における最高ランクの重要人物」であり、「チベット仏教の指導者」であるという。

中国で発表された学術論文の一つは、ゲンツェン・ノルブの「イメージ創造」戦略の必要性を強調し、中国には「(ダライ・ラマに)対抗できる象徴的なチベット人スポーツスマンがいない」と指摘している。

戦略には以下が挙げられる。

- ・ ゲンツェン・ノルブを中国政府の「政治的道具」と見なす西側政府に異議を唱える試み
- ・ ゲンツェン・ノルブを『『愛国愛教(国を愛せ、宗教を愛せ／愛国は信仰に内包される)』運動の単なる操り人形』ではなく、チベット人の利益を代弁できる、仏教を広める高僧に成長させる—ゲンツェン・ノルブの地位を固め、「ダライ亡き後、西側諸国が作り上げた『消えた偶像』の役割を埋める」ことができるようにする—この目標を達成するのは非常に難しいだろう(後略)

この戦略を進めるため、中国当局はゲンツェン・ノルブの知名度を高めようと、宗教界だけでなく世俗にも働きかけてきた。現在、ゲンツェン・ノルブには次のような政治的称号が与えられている。

- ・ 2010年、ゲンツェン・ノルブを中国仏教協会の副会長に任命
- ・ 2010年、全国政協委員のメンバーとして中国人民代表大会に出席
- ・ 2019年、ゲンツェン・ノルブをチベット自治区の中国仏教協会支部の会長に選出。自治区の支部は同協会の重要な下部組織で、チベット仏教の統制に専門化された、中国仏教協会のチベット仏教に関する作業委員会として知られる。

ゲンツェン・ノルブには、通常の僧侶として期待される職務に加え、戦略的・政治的意義のある役割があることもうかがえる。

- ・ ゲンツェン・ノルブは2019年と2022年7月、インド国境の紛争地域に近いチベット自治区内のセンシティブな地域にある僧院や集落に「視察ツアー」をした。ゲンツェン・ノルブは視察前、当時のチベット自治区書記の呉英傑から説明を受けており、公的な報道によると、視察対象は宗教活動だけでなく「調査」も含まれるという
- ・ ゲンツェン・ノルブは、国際問題となっているロカ地区(山南県)のザム(蔵木)水力発電所で写真撮影に応じた。世界一標高の高いチベット高原の水源が中国にとって戦略的資産であることを強調するなど、宗教者以外の役割を果たせることを示す珍しい機会となった。
- ・ 2018年、ゲンツェン・ノルブは「神託の湖」として知られる聖湖ラモイラツォを巡礼した。この聖地はダライ・ラマの転生者と、ダライ・ラマが選定したパンチェン・ラマ、ゲンドウン・チューキ・ニマの認定に関係している。

- 2012年4月、ゲンツェン・ノルブは香港で開催された世界仏教会議に初めて参加した。中国のパンチェン・ラマとして、香港滞在中、中国の考古学者が江蘇省で発見した仏陀の頭蓋骨の遺物を見学した。

ゲンツェン・ノルブに対する中国共産党の最高級の支援と、中国の将来計画における役割は、彼と中国共産党幹部との関係からもうかがえる。

- 2015年6月10日、ゲンツェン・ノルブは、北京で党への脅威に関する統一戦線工作部の会議が開かれた直後、習近平ら3人の政治局員と中南海で接見した
- 2011年7月、ゲンツェン・ノルブはチベット自治区で中国のトップと会い、習近平はタシルンポ僧院でパンチェン・ラマ10世に敬意を表しカターを捧げた。
- 2006年、浙江省杭州市で開催された中国主催の「世界仏教フォーラム」に、27の国と地域から集まったスーツ姿の男性や他の僧侶とともに、ゲンツェン・ノルブは袈裟を身にまとい参加した。世界で最も有名な仏教者のダライ・ラマは、中国当局が彼を危険な「祖国分裂主義者」とみなしたため、このフォーラムには招待されなかった。

とはいえ、ゲンツェン・ノルブの世界的な知名度を世俗的、宗教的に高めようとする中国の画策は、2022年5月、ネパールのルンビニにあるブッダ生誕地への訪問を拒否され、挫折も味わった。在カトマンズ米国大使館とインド政府が警戒を表明したことで、ネパール政府は渡航許可を取り消したと報じられている。これは実現していればゲンツェン・ノルブにとって2度目の中国国外訪問だった。

その代わり、2022年5月16日、ナレンドラ・モディは、ブッダ誕生を記念する祭日のブッダ・ジャヤンティの日に合わせてルンビニを訪れた。モディはインド国境に近いこの小さな巡礼の町を訪れた初のインド首相となり、インドがこの地域に影響力を行使する意図を示した。

## 輪廻転生をめぐる中国の新戦略

中国による仏教の破壊は、チベット侵攻以前からあった。1935年の長征で赤軍がチベット東部を進軍した際、多くの僧院が破壊され、穀物が没収されて飢饉を招いた。1959年以降、中国はいわゆる「民主改革」や文化大革命など相次いで政治キャンペーンを展開し、その間にほぼすべての僧院が破壊された。

1994年以降、中国は僧侶や尼僧の数を制限し、ダライ・ラマの写真の所持を禁止し、宗教指導者に対する激しい思想宣伝を開始するなど、一連の圧力を強め、自由を制限し、チベット仏教に対する弾圧はより組織的になった。これらの弾圧をもってしても、チベット人の信仰心や宗教的アイデンティティは根絶されていない。

しかし、ダライ・ラマが選んだパンチェン・ラマの拉致は、チベット仏教文化を支配する機関としての中国政府を強化する手段として、化身ラマ（転生者）の選定、承認、教育を管理下に置くことに、より積極的な姿勢を示すものであった。その後数十年間、中国当局は、中国共産党の承認が必要な公式の「活仏データベース」の開設や、転生者選定に中国政府の認可が必要と定めた国家宗教事務局令第5号など、チベットの化身ラマ（転生者）制度に対する北京の管理を更に強化する厳しい政策を行っている。

2007年9月1日、国家宗教活動管理局（SARA、旧中央宗教問題局）により、「藏伝仏教活仏転生管理辦法（チベット仏教における転生仏の輪廻転生に関する管理弁法）」（局令第5号）が發布され、施行された。これは、党の法的手段による輪廻転生の「管理」と「規制」の第一歩となった。この局令は、無許可の団体や個人がトゥルク（化身ラマ）を探したり認定したりすることを禁止し、「輪廻転生する活仏は、いかなる外国の組織や個人の支配下にも置かれず、干渉されてはならない」と規定している（第2条）。これは、「活仏」が中国を出国する場合、法的には転生者としての地位を失わねばならないことを意味する。このような北京政府の政策は、中国国外にある仏教宗派の正当性を否定することになりかねない。

この局令により、転生者が正統な宗教的人物であるかどうかを判断するのは中国政府であり、転生者として化身ラマを認定し教育するチベット仏教の制度は形骸化してしまうことを意味している。中国は、2007年以前にチベット仏教の伝統に則って認定されたトゥルク(化身ラマ)に対しても遡及してこの法令が適用される措置まで講じている。

局令第5号は、ダライ・ラマを名指しにはしていない。しかし、特に2009年以降に焼身抗議がチベット全土に広がって以降、中国政府は、ダライ・ラマの影響力を廃しダライ・ラマに取って代わらなければならないという政治的意図を強く反映し、輪廻転生に関する公的文書の表現は、より露骨で攻撃的にダライ・ラマを批難するようになってきた。

具体例では2019年、中国政府に近い英字紙「グローバル・タイムズ」(共産党機関紙「人民日報」傘下のタブロイド紙「環球時報」の英語版)は、「政府に規定され、チベット仏教に組み込まれている輪廻転生は適切に実施され、いかなる個人や『ダライ・ラマの分裂主義派』にも影響されない」と報じた。

より組織的なアプローチは、ダライ・ラマ本人が転生者選定に関与することを阻止しようとするだけでなく、祖国への帰還の可能性を封じようとするものだ。2008年にチベット全土に広がった抗議活動で、命懸けで非暴力デモに立ち上がった人々の圧倒的な要求は「ダライ・ラマの帰国」だった。

2016年、中国当局は「国内在住の1300人以上の転生活仏のプロフィールを掲載した活仏データベースを完成させた」と発表した。党指導者の一人で、中国共産党の情報機関・中央統一戦線工作部(UFWD)としてダライ・ラマ特使と会談したこともある政治家の朱維群は、このデータベースの意図について、「ダライ・ラマの宗教的地位を利用して、宗教的伝統に反する活仏を勝手に認定し、チベットの僧院を支配し、国家を分裂させようとしているダライ・ラマに大打撃を与えるため」と述べた。

中国国営メディアによると、このデータベースには、国家が「転生活仏」と認めた1311人のプロフィールが掲載されているという。その後、チベット自治区を含む地方当局によって地域データベースが立ち上げられた。

2022年5月に発表された最新の中国政府白書は、チベット自治区において「92人の転生活仏が伝統的な宗教儀式と歴史的慣習によって確認され、承認された」(中国当局により公式に確認されたことを意味する)ことを確認した。

化身ラマ(転生者)の管理に焦点を当てる背景には、近年、チベットの高僧の一部からは国家への忠誠を確保できなかったという政治的障壁に当局が直面している状況がある。

カルマパ17世としてチベットの高僧から認定され、北京に承認され、ダライ・ラマから認められたカルマパウゲン・ティンレー・ドルジェは、中国によって育てられた「愛国的」な人物とみられていた。しかし、1999年に彼はチベットを脱出し、現在は亡命生活を送っている。また、アジャ・リンポチェはアムドのクンブム僧院の僧院長で、いくつかの公職も兼任していたが、北京が中国のパンチェン・ラマを支持するよう求めたため、1998年に米国へ亡命した。その後、両者とも、チベットには真の信教の自由はないという声明を発表した。

2016年12月、共産党中央委員会は、中国全土にある高等チベット仏教学院を共産党が完全に管理することを決定した。2年後の2018年、数千の僧坊が破壊され、数千人の僧侶と尼僧が追放された著名な仏教修行センターのラルン・ガル寺院について、200人の共産党幹部と平幹部が、寺院のすべての管理、財務、警備、入試、教科書選択までを引き継ぐと発表された。

伝統的に、僧院、尼僧院、その他の仏教センターの運営業務を担当するのは常に、高僧、座主(ケンポ)、仏教博士(ゲシエ)などの宗教指導者であった。宗教指導者は、僧侶の学習、修行、瞑想、隠遁、そしてもちろん、その管轄内での転生者の探索と認定に関する主導権を持っていた。

中国は、この何世紀にもわたる伝統を覆そうと組織的に画策している。

チベットの化身認定制度を管理しようという中国共産党の強硬戦略は、チベット自治区党書記に新しく指名された王君正の着任にも現れている。米国、英国、EU、カナダから制裁を発動されている数少ない中国指導者の一人である王は、以前は新疆ウイグル自治区（東トルキスタン）の治安責任者を務め、多数の身体拘束、拷問、性的暴行を伴う「再教育」キャンプをウイグル自治区全体に指揮していた。

2021年、チベットでの王の最初の任務のひとつは、ラサで北京公認の「公式」トゥルクとの会談だった。

中国が進める転生者認定制度の新たな戦略は、次のようなものである。

- ・ インド国境に近い地理的に重要な地域を含め、一般のチベット人にも政治思想教育を強化する
- ・ 党に忠実な宗教的指導者、世俗官僚の育成。これらの人物は、中国に都合の良いダライ・ラマ候補者を選び、転生者に据えるために協力する中心的存在とみなされる
- ・ 中国共産党の公式な「活仏データベース」に詳細が掲載された若い化身ラマ（転生者）の学習指導は、政府が運営する研究施設で実施する
- ・ 宗教巡礼に代えて、毛沢東生家や長征ゆかりの軍事拠点など「赤い」場所への監視付きツアーを実施する
- ・ 2018年から仏教寺院、尼僧院で進められている「四つの標準」（遵行四条标准、争做先进僧尼／4カ条の基準を遵守し先進的僧尼たれ）キャンペーンでは、宗教修行者は共産党に忠誠を誓い、「重大な局面で頼りになる」ことが求められる。僧侶には、政府が認めた転生者選定方法に従うよう指示されている。このキャンペーンは、中国共産党が次のダライ・ラマやその他の化身ラマの転生者を選ぶことを一般に認めさせるための思想的かつ法的な強制力を広げている

共産党は、局令第5号のような法律に準じる行政措置によって、チベット仏教の転生者認定を無効化し、化身ラマ制度の価値をなくそうと画策している。行政措置に抵抗する宗教者は、投獄され、拷問を受け、死刑が言い渡される。2020年には、ナクチュ（中国語表記：那曲）の僧侶が、インドのダライ・ラマ14世によって転生者と認められた少年僧の画像を携帯電話に保存していたことが発覚し、拷問を受け、死亡した。また、80代の高齢の宗教指導者トゥルク・ダワは、彼の僧院が次のダライ・ラマの転生者探索について外部と意見を交わした疑いをかけられ、懲役7年の判決が下され、獄中で死去し、その死は隠蔽された。

## 研修プログラム：党の干渉を正当化する道具

中国がチベット仏教の転生者認定プロセスを管理下に置くのは、「祖国中国の統一を守り、チベット仏教を社会主義に調和させる」こと及び「共産党思想とプロパガンダを一般大衆社会に浸透させる」ことが目的である。

中国のトゥルク（化身ラマ／転生者）教育課程には、以下のような問題がある。

- ・ 2020年5月、100人以上の「活仏」とその僧院に駐在する党幹部が、宗教政策と「転生管理」に関する9日間の研修を受けた。その数年前の2016年11月、中央委員会統一戦線工作部とチベット自治区党委員会が主催した「チベットで新たに認定された転生活仏向け養成講座」の修了式で、朱維群は、「活仏養成講座の意義は、歴史上、チベット仏教の政府管理上、祖国の統一維持上、またチベット仏教を社会主義に適応させる上で重要である」と述べた。
- ・ 四川省の統一戦線工作部は2020年9月に「活仏」の展覧会を開催し、省内で439人以上の党公認の転生者に研修を受けさせたと発表した。
- ・ 党幹部は、共産党の転生者認定制度への考え方についても教育を受けている。2021年2月には、幹部と労働者はカム地方のデチェン（中国語：雲南省徳欽県）にあるギェルタン（当局によりシャングリラ市と改名された）での研修会に強制的に参加させられた。

## 中華人民共和国のダライ・ラマ15世関係者

中国は、公的な「活仏データベース」で(省や自治区の宗教事務部門が承認する)「普通の」転生者と、国家宗教監督管理局に報告する必要のある「より大きな影響力を持つ」転生者を区別している。また、「特に大きな影響力を持つ活仏」(具体名は挙げられていない)というカテゴリーもあり、これも國務院に報告しなければならない。

2021年5月に中国が公表した「新型政党制度」白書は、「現在、600人以上の宗教者が各階級の人民代表大会や政治協商会議の副議長や委員を務めている」としている。これらの宗教者の多くは、公的に「活仏」として認められる可能性が高い。

青海省では2021年、青海省中国人民協商委員会(CPPCC)の委員のうち35人が宗教界出身で、このなかに10人の「活仏」が含まれていた。四川省では、2021年のCPPCC委員に、数千人の尼僧と僧侶が追放され僧坊が強制撤去されたカムのチベット仏教施ヤチェン・ガルのトゥルク(転生者)7人、座主1人が入っている。甘肅省の2021年のCPPCC委員には、「活仏」5人が含まれる。

国家が選んだ「活仏」は、中国の国際外交にも利用されている。例えば、チベット自治区人民代表大会常務委員会副主任で「転生活仏」であるシャンツァ・テンジン・チュダクが率いるハイレベルの使節団は2015年、ダライ・ラマ制度に対し中国寄りのメッセージを押し出すために米国を訪問した。

これらの人物の多くは、カム地方のチャムド(中国語表記: 西藏自治区昌都)などの戦略的に重要な地域の僧院や仏教施設に関係している。1950年10月、チャムドは人民解放軍に対し激しく抵抗の末に陥落し、共産党政府がウツァン(チベット中央域)を支配下に置いた。チャムドは、2008年3月にも大規模な抗議活動が起きて厳しく武力弾圧され、その後、チャムド地域の治安維持は大幅に強化され、「重要な場所、重要な目的、重要な地域を、センシティブで非常に重要な時期に死守する用意がある」ことを含む「緊急」措置が課された。

2019年10月1日の共産党中国建国70周年にあたり、中国国営メディアはチャムドのジャンパリン僧院の僧侶が習近平と毛沢東の巨大な写真にカターを捧げる映像を配信した。多くのチベット人が“中国に迎合する右腕”と認識しているこのような僧院を、中国当局は将来、ダライ・ラマ候補者の拠点として選ぶのではないかと推測も出ている。(付記A「中国のダライ・ラマ継承に関する独自ルール」参照)

## チベット仏教に対する戦略的コントロール

ダライ・ラマへの信仰心を党政策への忠誠に置き換えることでチベットを支配しようとする中国の画策は、段階的に厳しい締め付けを伴って、宗教分野での多くの不穏な抑圧に現れている。僧院の宗教教育階梯を、共産党の思想宣伝を強制する世俗的な学校教育に置き換えるという中国の目論見通り、若い世代に「赤いDNA」を植え付けるため、出家した僧侶であっても僧院学校を追われ、世俗的な共産党教育を受けるよう強制されている。

チベットでは伝統的に、僧侶はごく若い年齢で文化と教育の重要な拠点である僧院に入って学んでいた。共産党の工作隊が若い世代の出家を妨害し始めたのは1990年代半ばで、その程度は僧院によって異なる。現在、青海省や四川省を含むチベット全体で、若い僧侶を強制的に政府運営の学校に通わせる動きが広がっている。

チベットの僧院での教育過程で、僧侶は幼いころから自らの文化と仏教的価値観を守り体現する存在として教育される。彼らが成長すると、身につけたものを次の世代の僧侶に伝える。僧侶が僧院を追い出されると、世代をつなぎ文化を継承してきた重要な循環が断ち切られてしまう。

## 仏教は習近平が政治的目的を達成するための道具として使われている

中国はまた、チベット内外の正当なチベット仏教指導者の権威を弱める戦略の一環で、チベットの宗教者階層に取って代わろうとする新たな動きをみせている。

伝統的なチベット仏教哲学の博士号「ゲシエ」の学位は、学問僧にとっての最高の称号だが、中国共産党は国家公認のゲシエ資格にすり替えた。これは、インドに再建された僧院で学び、その知識と実践が高く評価されているチベット人指導者、とりわけダライ・ラマ法王の元で学ぶ機会を得ているチベット仏教僧に対する厳しい締め付けとなる。チベット伝統の正統な仏教を学んだにもかかわらず「インドで間違った教育を受けた」として、チベット自治区の僧院では仏教教育に携わることができないのだ。

2012年、当時のチベット自治区書記だった陳全国は、ブッダが悟りを開いた場所として仏教の最大の聖地であるインドのブッダガヤを巡礼したチベット人に対する組織的な監視活動を開始し、思想強制を更に強化した。これはダライ・ラマの亡命先での活動に対する過去最も厳しい弾圧であり、チベット内地の人々が変わらずダライ・ラマに帰依し続けていることを標的とした強硬措置であった。

何百人ものチベット人巡礼者が、巡礼を終えてチベットに帰ると「失踪」させられ、「再教育」の名目で、軍事キャンプやその他の施設に長期間拘束された。夫婦はばらばらに引き離され、持病のある高齢者にも薬の投与を許されず、貯金をすべて費やしてインド巡礼をした若いチベット人は強制「再教育」中の施設利用費を請求された。数週間から数カ月もの間、愛する家族の行方が分からなかった人もいた。後に、軍事キャンプや学校施設を再利用した「再教育センター」に強制収容されていたことが判明した。

2014年7月、ダライ・ラマ法王はラダックで法要を営んだ。これに対し、中国は『『憎悪』と『過激派的行動』の扇動』と評した。

2017年、何千人ものチベット人巡礼者が、ダライ・ラマ法王による重要な法話を聴くためにインドに向かい、中国当局によりチベットに強制送還された。中国当局の行動は、チベット人の国外への渡航を阻止する組織的な措置であった。法話に先だってダラムサラに到着していた数百人のチベット人は法王に謁見することができたが、他の多くのチベット人は拝謁が叶わなかった。あるチベット人は、「チベットからの巡礼者たちは、法王が到着する前に去らなければならないことに心を痛め、互いにすすり泣きながら抱き合っていた」と当時を語った。

## ヒマラヤ山脈を越える「中国化」計画

ダライ・ラマの世界的な人気、特にヒマラヤ地域での人気と世界への広がりを意識する中国は、チベットの宗教的アイデンティティや信仰を破壊させる政策を追求しながらも、「中国の特色を持つ」仏教を積極的に推進している。

仏教は、地政学的、軍事的、領土的な問題で優位に立とうとする政治的目標を達成しようとする習近平の目論見のツールとして扱われてきた。ネパールのブッダ生誕地やインドの他の巡礼地を含む仏教聖地は、中国がダライ・ラマ14世を弱体化させ、自分たちが擁立する将来の候補者に支持を得るための、「中国化」という政治的課題を映し出す係争地となっている。

近年、特にチベットとの国境沿いではインドとの緊張が高まっている。中国はアルナーチャル・プラデーシュ州を自国の領土と主張し、インドの州を「南チベット」と表現し、ダライ・ラマ6世の故郷の所有権に言及しているためだ。

この10年以上、中国は国境を隔てたインドとブータンの領土への侵攻を強めてきた。2020年6月、アクサイチン境界付近のガルワン溪谷で軍隊が衝突し、20人のインド兵、少なくとも4人の中国兵が死亡した。これは過去50年間に国境を接する核武装国同士で起きた最悪の衝突であった。

その結果、中国はダライ・ラマの影響力を弱め、インド亜大陸に住む亡命チベット人コミュニティを弱体化させようと、ヒマラヤ山脈エリア全域に治外法権の範囲を広げている。中国は、インド人旅行ガイドが中国を訪れ、中国人巡礼者がインドの仏教遺跡を巡るといふ、何世紀にもわたる中印間の往来関係を、政治的紛争に再利用している。

ここ2年以内に建設された二つの村落を含む「国境防衛のための『小康』（いくらかゆとりのある）モデル村」の建設は、1962年の中印戦争で戦闘があった2カ所、アルナーチャル・プラデーシュ州のタワン対岸のツォナと、ワロン対岸のザユルに関連している。

2014年、中国はナレンドラ・モディがインド首相に就任した直後に発表した新しい地図に、アルナーチャル・プラデーシュ州を自国領として記載した。2021年12月、改正された中国国境法が施行されるのを前に、中国はアルナーチャル・プラデーシュ州の15の地名にチベット語と漢字で名前をつけ、まとめて「ザンナン（蔵南／南チベット）」と名付けた、と発表した。

習近平が国境の確保と中国の国家安全保障との関連について発言したとき、彼は重要な意思表示をした。歴史家で作家のマシュー・アケスターは、チベットにおける次の強化段階は「国境を強化し、インドへの圧力を強めることだろう」と述べた。「おそらく1962年の戦争の影響で（略）中国側にとっては、チベットを安定させることと、国境でインドに対して攻撃的な姿勢をとり、いかなる脅威にも対処し、最終的には地域の支配権を確立することの双方が必要であると認識している」。

2017年にダライ・ラマがチベット仏教の灌頂法要のためタワンを訪問したことに対し、中国外務省は「中印国境地域の平和と安定、中印関係に重大な損害を与える」と警告した。さらに、中国とインドが領土問題を抱えている地域にダライ・ラマを招待することで、「インド側はチベット関連問題での公約に違反し、境界紛争をエスカレートさせた」と付け加えた。

これは、中印国境の問題とダライ・ラマの転生者認定との関連性を強調している。中国がタワンの領有権を主張することは、チベットに対する領有権を強化することを意味する。しかし「中国にとって、チベットと英領インドとの間で結ばれた1914年のシムラー条約により生じたマクマホン・ラインは、植民地時代の遺産であり、正当性はない」とチベット人アナリストのツェリン・チョゾム・プティアは指摘する。さらに、マクマホン・ラインを承認することは「中国がチベットを『中国の不可侵領土の一部』と主張することに重大な影響を及ぼし、事実上、1950年のチベット解放を萎縮させることになる」。

## チベット仏教の存続とダライ・ラマ継承におけるモンゴルの役割

モンゴルはチベット仏教を主な宗教とする最大の自由主義国である。ユーラシア大陸に住む1000万人以上の人口を持つモンゴル国には、チベットを含む世界のどこよりも多いチベット仏教徒が住む。

モンゴルは、2つの重要な理由から、極めて重要な役割を担っている：

- チベット国外出身のただ2人のダライ・ラマのうちの1人は、モンゴル出身である
- モンゴルの精神的指導者であるジェプツンダンパ・ホトクト（ボグド・ハン）の化身（転生者）を特定する権限は、歴史的にダライ・ラマが担ってきた

2016年、ダライ・ラマ14世は、ジェプツンダンパ・ホトクト10世の転生者がモンゴルに誕生したと発表した。ジェプツンダンパ9世が亡くなる前、彼はモンゴルに生まれ変わるという遺言をのこし、その転生者は「私のす

べての誕生において私の根本教祖である」ダライ・ラマによってのみ認められるとした。この転生者認定は、チベット仏教の伝統的な選定過程を守り、中国が中国国外でのダライ・ラマ継承の「リハーサル」として妨害しようとする動きに対抗したものだだった。

モンゴルの非公式情報筋によると、ジェプツンダンパ9世が亡くなった夜、最初に「哀悼の意を表す」として訪れたのは中国大使館の代表団だった。あるチベット人情報筋によると、中国の代表団は、精神的指導者の転生者をダライ・ラマが決定すべきではないというメッセージも伝えたという。また、中国当局は、ダライ・ラマが転生者を認定するなら、中国国内で中国側のボグド・ハン候補を立てる可能性もあると示唆した。

2016年11月、ダライ・ラマは5日間の日程でウランバートルを訪問し、その後、記者会見を開いた。「輪廻転生がモンゴルにあることは非常に明確だ」。しかし、ダライ・ラマは「転生者を認定するためには数年の準備が必要だ」として、それが誰であるかは公にしなかった。以来、選定にまつわる情報はほとんど開示されていない。

強力な隣国である中国がモンゴルの脆弱な民主主義に圧力をかけている状況において、子供の名前は明かされていない。政治情勢が微妙であることに加え、子供が適切な資質を明らかにするまでは、トゥルク（化身ラマ）を公にすることは避けるというこれまでのダライ・ラマの発言とも合致している。

中国は、資源の面で中国とロシアに大きく依存している陸の孤島モンゴルで、自国に利益を誘導するために数々の政策を打ち出している。中国は2016年、ダライ・ラマのモンゴル訪問とジェプツンダンパ10世選定に関与したことへの対抗措置として、モンゴルへの42億ドルの融資を撤回した。これは、北京と緊密な関係を築こうとするモンゴルにとって関係の後退となった。

中国はまた、ダライ・ラマに対する憤りを反映し、モンゴルでのチベットに関するプロパガンダを強めている。

モンゴル外相は2016年12月、化身ラマ（転生者）の選定は宗教的なものであり、「外部からの影響や関与」は必要ないと述べた。さらに、モンゴルの国内メディアは、10世の転生者はモンゴル人の高僧によって認定され、その高僧は子供の教育にも責任を持つと伝えている。

インドの対モンゴル外交において、仏教は常に重要な要素であった。インドは共産主義時代に仏教を保護し、ダライ・ラマとの関係を深める上での重要な役割を果たした。2015年5月、ナレンドラ・モディはインド首相として初めてモンゴルを訪問し、ガンダンテクチェンリン僧院で、ブッダが悟りを開いたブッダガヤの菩提樹の苗木を贈呈し、インドとモンゴルが仏教を共有していることを象徴的に強調した。

しかし、習近平の「一帯一路構想」及び莫大な融資を含む経済的影響力によって、モンゴルは中国に大きな負債を抱えることになった。この債務は、孔子学院の設立、テレビ・ラジオ放送、文化センターなどの文化宣伝プログラムにより、さらに悪化している。

モンゴルの作家、ジャーナリスト、人権活動家として知られ、中国との関係を強めすぎることに反対していたムンクバヤル氏が2022年3月、モンゴル当局に逮捕された。ムンクバヤル氏は、中国の人権侵害に抗議するセミナーを主催するなどし、モンゴルのオユーンエルデネ首相が中国と緊密な関係にあるとして辞任を求めていた。

「中国は彼ら(シュクデン信仰者)を、ダライ・ラマを偽物に見せ、自分たちの目的を達成し、チベット仏教を弱体化させ、チベット社会を分断するための道具として利用している」

## ダライ・ラマ弱体化を図る親中派

### 欧米における反ダライ・ラマデモ

1996～1997年にかけて、国際シュクデン共同体(International Shugden Community)を名乗るセクティックな組織のメンバーが、ダライ・ラマが訪問する先々に現れ、米国、豪州、欧州各地での法話会場で、大音量で攻撃的なデモを繰り返した。

各国の警察は、欧米人とチベット人で組織されるこの集団が、ダライ・ラマの移動に実質的に「つきまとい」、同じホテルにチェックインし、会場の出入り口を探していたことを突き止めた。

2016年、ロイター通信のスクープにより、このセクトが中国共産党からの資金的支援を受けていることが明らかになり、国際シュクデン共同体は即座に活動を中止し、解散した。中国当局者に2014年に配布された共産党の内部文書によると、シュクデン問題は「ダライ集団との闘争における重要な先兵」と表現されていた。

ラマ・ツェタという、デリーのシュクデン組織で著名な存在だったチベット人僧侶は、後に内部告発者となった。「中国は彼ら(シュクデン信仰者)を、ダライ・ラマを偽物に見せ、自分たちの目的を達成し、チベット仏教を弱体化させ、チベット社会を分断するための道具として利用している」。

北京政府は更に、ダライ・ラマを弱体化させるための組織的な政治思想キャンペーンとして、シュクデン信仰を後押しし、チベット人を内部から対立させる長期的な戦術を用いている。中国当局は、資金を提供して誘惑し、チベット人にシュクデンを祀るよう勧めている。

時によっては、護法尊のシュクデンを祀る小さな寺院のほうが、多くの僧侶が所属するシュクデンが祀られていない大規模な寺院よりも、中国政府からの資金援助が多い。加えて、シュクデン像はチベット各地で、多くの場合、その寺院の僧侶の意思に反する形で広く建立されている。

この戦術は、チベット仏教の信者同士の宗教的、社会的分断を狙う、北京政府が重要視する政策の一つである。

中国がチベット内外で転生者認定プロセスに対する統制を強めると同時に、シュクデン集団はモンゴルでの活動を活発化させ、モンゴルの政治に働きかけ、中国の政財界の利益の隠れ蓑となっている。

インドでは、中国の影響力拡大にシュクデン集団が利用されている。中国への忠誠心を育て、将来的に中国側のダライ・ラマ候補を支持させようと、特定の寺院が囲い込まれている。

あるインド人アナリストによれば、シュクデン信者の中から中国側のダライ・ラマ候補者が現れる可能性も低くないという。また、かつてシュクデン信仰に関与した化身ラマの流れをくむ高僧が中国との利を選んで中立を選ぶ危険性も指摘されている。

インドを拠点として活動するクンデリン(自称)は、チベット人の間では「ンガ・ラマ」として知られる。クンデリン・リンポチェの転生者であるとは認められていないが、クンデリンを自称している。

2008年、チベット全土に広がった抗議行動が悲劇的な武力弾圧を受けていたさなか、シュクデン集団は記者会見を開き、出席したガ・ラマは「ダライ・ラマは米国情報機関の手先である」と評した。この記者会見は、世界中のチベット人が人権弾圧下の北京オリンピック開催に抗議し、チベット高原の各地で武装警察に虐殺されたチベット人犠牲者を追悼していた時期のことであり、北京政府の政治的工作に有意な立証を与えるものとなった。

## ネパールの安全保障

チベットの支配を国家全体の安全保障と同一視する中国にとって、チベットの安全保障は、数世紀にわたって宗教上、文化的、貿易上のつながりがあるネパールにも及んでいる。ボダナート仏塔、釈迦生誕地であるルンビニ、チベットの密教行者らが瞑想修行したと伝わる古代の寺院や洞窟など、豊かな仏教遺産を持つネパールはいまや、中国によるチベット人への国境を越えた弾圧の拠点となっている。

ネパールを支配下に置こうとする北京政府の圧力は、とくにネパールが「一帯一路構想(シルクロード経済ベルト構想)」に正式に加盟した2017年以降、顕著となっている。加盟にあたり、中国はインフラ整備や事業協力の名目で、ネパールに対し数百万ドルの資金提供を約束した。

2019年には、習近平のカトマンズ訪問によって両国の結びつきは正式なものとなり、ネパール共産党による前統一政権(党内急進派は統一毛沢東主義派を名乗りマオイストと呼ばれた)下でネパール国民に「習近平思想」が輸出されたというニュースまで流れた。シャルマ・オリ前首相を含むネパールの高官や指導者たちは、中国の最高指導者の発言に関する「教育」を受けたと報告され、国家の主権と司法の独立に対する深い不安を呼び起こした。

中国からの投資や資金援助の増大と、ネパール在住のチベット人が受ける迫害との間に直接的な相関関係があることは、北京政府も従前から認めていた。北京政府は、ネパールへの経済支援を「チベット独立国家分裂主義者から祖国を守る重要な役割」に対する報酬だと説明していた。

これまで中国は、ネパール政府に働きかけてネパール国内のチベット人社会を抑圧してきた。ネパール政府は1994年からチベット難民に対する身分証明書の発行や更新を停止し、2005年にはカトマンズのダライ・ラマ代表部事務所とチベット福祉事務所が閉鎖に追い込まれた。長年にわたり続けられてきたチベット人による平和的抗議活動は、ネパール当局によって封じ込められ、文化的、宗教的な集会でさえ「反中国的」とみなされて禁止された。

2021年にネパール・ कांग्रेस (NC) 党などの連合政権が成立してNC党のデウバ党首が首相に任命された後は、2022年7月6日のダライ・ラマ法王生誕日を祝う集会が許可されるなど、規制が緩和された。ただ、2022年12月には再びネパール共産党マオイスト・センター (MC) 党が第1党となり、プシュパ・カマル・ダハル首相に交代している。

チベットにおける宗教の自由と人権保障を国際社会に訴える必要性は、中国が国境を越えた不法な攻撃をエスカレートさせて弾圧を拡大している現在、ますます必要性が高まっている。

## 国際的な呼応を招くには

世界各国の政府は、起こりうる事態を予測して備えるために、より強力な多国間協調体制を構築することが肝要である。

ダライ・ラマ制度の継承は、厳密に言えばチベット人、チベット仏教界、特にダライ・ラマとその事務所であるガンデン・ポタン(亡命政府)の問題であり、そのことを明確にするための法案作成が急がれる。中国による干渉への明確な反対が緊急に必要である。

国際社会による非難を効果的に行うために、各国はまず、ダライ・ラマの後継者問題についてチベット人が選んだ正当なダライ・ラマ転生者の認定が世界的にみても重要であり、チベットの宗教的独自性や文化的遺産の存続に直結すると理解してもらわなければならない。

ダライ・ラマが自らの後継者とチベット仏教の将来に対して果たす権威的役割は、ますます重要性を増している。

### アメリカ

ダライ・ラマの転生者を選定する役割は、チベット仏教の体系、ダライ・ラマやその他のチベット人指導者に属するものであり、いかなる政府にも属するものではないとする「チベット政策および支援法」(2020年12月成立)により、高い問題意識が醸成された。

チベット政策支援法は、ダライ・ラマの後継問題は厳格に宗教的なものであり、ダライ・ラマとチベット仏教界によってのみ決定されるものであるという米国の公式方針を明らかにしたものである。この法律により、仮に中国政府の高官らが将来のダライ・ラマを選定しようとした場合、資産凍結や米国への入国拒否を含む制裁を受けることになる。米国国務省はまた、志を同じくする世界中の国々と協力し、中国による偽ダライ・ラマ設置計画を防止する任務を負っている。この法案は、2002年に制定された画期的な「チベット政策法」を改正、強化したものである。

2022年2月と2021年7月に米国議会と米国上院でそれぞれ可決された2法案は、ダライ・ラマの後継者や転生者の認定、チベット仏教徒の信教の自由に関する米国の方針を再確認するものである。米国革新競争法第3307条に基づき、法案は「中華人民共和国政府またはその他の政府による、ダライ・ラマ14世および将来のダライ・ラマの後継者または転生を承認するプロセスへの干渉は、チベット仏教徒およびチベット人民の信教の自由に対する権利の明らかな侵害である」ことを再確認している。

### 欧州連合(EU)

欧州加盟国で米国と同様の法律を制定している国はまだないが、EUは、中国がチベット仏教の伝統に従ってダライ・ラマ14世の継承を尊重すべきであるとの立場を再確認した。

欧州委員会のジョセップ・ボレル・フォンテジェス副委員長は、欧州議会の複数の議員からの質問に対する文書回答の中で、次のように述べている。「欧州連合(EU)は一貫して、チベット仏教の基準に則り、中国がダライ・ラマの継承を尊重することを期待する立場を示してきた。この立場は、2019年4月1日の前回合合でも想起された。欧州連合(EU)は今後もこの問題に関する立場を表明する」。

信教の自由の推進と保護に関するEUガイドラインは、「宗教団体がその基本的な事務を遂行するために不可欠な行為」を行う権利を有するとしている。これらの権利には、指導者を選出し訓練する権利を含め、法的人格や内政不干渉が含まれ、またこれらに限定されるものではない」としている。

## ベルギー

2020年1月、ベルギーの外務省もまた、将来のダライ・ラマを選ぶのはチベット宗教界に委ねられていると断言し、中国の工作を否定した。ベルギーのフィリップ・ゴフィン外務・防衛担当大臣は次のように述べた。「ダライ・ラマの後継者を決めるのは、論理的にはチベット宗教界であり、現地の当局の干渉を受けることはない」。

## オランダ

同様に、2019年末の公式文書で、オランダのステフ・ブロック外相は、「当内閣の立場は、ダライ・ラマの将来の後継者を任命するのはチベット宗教界自身次第である」と述べた。

## ドイツ

2020年3月、ドイツ連邦のニールズ・アネン外務省国務大臣は声明を発表した。これには宗教指導者を決定する権利も含まれる。

## インド

インドの有識者は、ダライ・ラマとチベットに対するインドの立場の重要性を、いくつかの要因の中で強調している。インドの亡命チベット人人口の多さ▽仏教遺産の活性化▽中国との国境紛争を安定させるためのインドの努力——などである。

インドのモディ首相が2022年と2021年のダライ・ラマ法王誕生日に公の場で挨拶したことを例に引き、多くのアナリストがインドの政策を早急に見直す必要性を指摘し、ダライ・ラマ制度を完全な状態で維持することの重要性について、インドがより率直な発言をするよう提言している。

## 各国政府への提言

- 将来のダライ・ラマを含むチベット仏教指導者の選定と認定は、中国政府の干渉を受けず、チベット仏教徒のみの決定に委ねられることを認める法律（2020年米国チベット政策支援法など）を制定すること
- ダライ・ラマ14世を正当な後継者として支持し、中華人民共和国政府がチベット仏教の宗教指導者を選出・任命するいかなる努力にも反対する公的立場を確立する
- チベット仏教の宗教指導者の選出は、国際人権法に従い、ダライ・ラマとチベット仏教コミュニティによつてのみ決定されることを認識し、多国間の場で決議や共同声明を採択するために、理念を共有する各国政府と強固な協調行動をとること
- 中国当局に対し、チベット仏教における「活仏」に中国共産党の承認を要求する第36条を含む宗教事務規則（2017年発布）を直ちに改正または廃止するよう求める
- チベット仏教の輪廻転生に中国国家の承認を必要とする「チベット仏教における活仏の輪廻転生管理弁法」を含む、チベット人の信教の自由に対する権利を侵害するすべての法律や政策を廃止または改正し、輪廻転生のシステムを無効にするために中国国外でのいかなる承認も違法であると宣言すること
- 中国当局に対し、正しいパンチェン・ラマ11世であるゲンドゥン・チューキ・ニマの所在と健康状態を証明する書類提出を求めるとともに、彼の現在の状況と、彼がどの程度その権利を享受し行使できているかを確認するための独立した監視団が直接接見できるように求める
- 中国のパンチェン・ラマ候補、ゲンツェン・ノルブの支持を拒否する
- チベットの緊急事態に速やかに対応するため、チベット特別調整官、ハイレベルのチベット政策顧問、チベット連絡官、チベットデスクを設置する
- ダライ・ラマの後継者問題、インドにおけるCTA（中央チベット政権）及びチベット文化・宗教機関の保護について、インド政府に2国間支援を提供する
- モンゴルを支援し、モンゴルの民主主義と仏教制度を保護し、精神的指導者であるジェプツンダンパ・ホトクトの転生者認定が外部から干渉されないよう守る立場を築く
- 中国当局に対し、市民権と政治的権利に関する国際条約を直ちに批准するよう求める
- 中国当局に対し、信教の自由に関する国連特別報告者への即時かつ有効で自由な接見を認めるよう求める
- 自己決定権の平和的擁護を含め、チベット人の表現の自由の権利を再確認する
- 加盟国の影響力を活用し、中国当局に対し、チベットの宗教者、言論活動家、人権擁護者、文化的・宗教的権利を平和的に行使するすべての人々に対する恣意的な逮捕、起訴、拷問、その他あらゆる人権侵害を組織的に廃止するよう圧力をかける

# 付録資料

## 中国によるダライ・ラマ選定に関係するであろう人物リスト

歴史学者でチベット研究者のクロード・アルピ (Claude Arpi) がリストアップした以下の人物は、将来のダライ・ラマ選定の過程において、中国当局が候補とした人物を支持する、あるいは、選定手続きにお墨付きを与えるなど、関与の軽重に差はあろうと、何らかの役割を果たす可能性が高い人々である。

※中国がパンチェン・ラマ11世に据えたゲンツェン・ノルブはこれまでの資料で既に言及しているため、以下のリストには含まれない。

### ソナム・プンツォク／レティン・リンポチェ7世

(中国語表記: 热振·索朗平措／熱振·洛追嘉措赤烈倫珠)

中国は2000年、ソナム・プンツォクをレティン・リンポチェの転生者であると公表し、レティン寺院(ラサ市)の僧侶たちは抗議した。ダライ・ラマ14世は、中国の公表に対して承認も支持もしなかった。

レティン・リンポチェは、チベット仏教においてダライ・ラマが不在や幼少にある時期に摂政としてチベットを治めることが認められた、最も高位のトゥルク(化身ラマ)の一人である。歴代のレティン・リンポチェは、1933年にモンゴルの精神的指導者であるジェブツンダンパ・ホトクト9世を認定するなど、他の化身ラマの選定にも関わってきた。

レティン・リンポチェ5世は、ダライ・ラマ13世の急死(1933年)を受けてチベットの摂政を務め、ダライ・ラマ14世の探索に主導的な役割を果たした。

レティン・リンポチェとダライ・ラマの歴史上の密接な関係、ダライ・ラマの再臨者が象徴としても重要な存在であることを鑑みると、中国に擁立されたレティンは、どのような手続きで候補者が選ばれるにせよ、何らかのシンボリックに重要な政治的役割を与えられる可能性が高い。

中国は2013年1月、レティン・ソナム・プンツォクをチベット自治区の中国人民政治協商会議(CPPCC)の最年少委員に任命した。このとき、当時10代だったレティンは、共産党の英字紙チャイナ・デイリー(中国日報)の取材に「愛国心と宗教への愛というレティンの伝統を継承する」と述べている。2022年1月の中国人民政治協商会議では、彼は「中国化」の重要性を強調し、「大多数の僧侶が中国の民族意識を効果的に構築できるように導く」と話した。

### アムチョク・リンポチェ(アチョク・リンポチェ)(中国語表記: 安曲活佛)

チベット亡命政府の元幹部であるアムチョク・リンポチェは2015年、チベットに帰郷し、中国国籍を取得したことを発表した。

1944年生まれ。1959年に亡命し、ダラムサラにあるチベット文献記録図書館(Library of Tibetan Works and Archives)の館長を務めた。中国側メディアによると、アムチョク・リンポチェは1982年、中国共産党中央統一戦線工作部が亡命チベット人に向けて取り組んだ帰郷奨励活動の一環で、亡命後初めて中国に一時帰国した。2015年に共産党英字紙グローバル・タイムズ(環球時報)はアムチョク・リンポチェの帰国と中国国籍取得を報じ、「そうすることで彼はダライ・ラマを『鼻であしらった』と表現した。実際には、アムチョク・リンポチェの帰郷はそのような(ダライ・ラマに対する侮辱的)意味を持つものではなく、本人やそのほかのチベット帰還を決断した元亡命者はチベット本土においてチベット仏教やチベット文化が次世代に継承されるために重要な役割を果たすであろうということを、チベットの人々は理解している。

アムチョク・リンポチェは帰国に先立つ1987年、パンチェン・ラマ10世が北京に設立したトゥルク(化身ラマ)の転生者のための専門の教育機関に1年間滞在し、転生者への指導にあたった。

### **パクパラ・ゲレク・ナムギャル(中国語表記: 帕巴拉·格列朗杰)**

ジャンパリン僧院座主の転生者であるパクパラは、中国共産党のチベット侵攻以降、共産党に入党した最初のチベット人の1人である。パクパラは「チャムド派閥」の幹部の一員であり、チャムド・パクパラとしても知られている。第13期中国人民政治協会議(CPPCC)全国委員会副主席、中国仏教協会名誉会長、CPPCCチベット自治区委員会主席。

1940年2月、四川省カンゼ州リタン生まれ。42年にチベット自治区チャムドにあるジャンパリン僧院(強巴林寺)のパクパラ・フトクト11世に認定され、52～56年にセラ寺で学んだ。

公的に「チャムド派閥」であることが分かっている他の人物としては、チベット自治区政府トップで中央委員会委員のロプサン・ゲルツェン、全国人民代表大会副主席のジャンパ・プンツォク、チベット自治区人民代表大会主席で中国共産党第18期中央委員会委員唯一のチベット族、ペマ・ティンレー(白瑪赤林)などがいる。

クロード・アルピによれば、パクパラ、ジャンパ・プンツォク、ペマ・ティンレーは、ダライ・ラマが信仰の放棄を呼び掛けたシュクデン信者であると噂されている。

### **ドウカン・トゥブテン・ケドゥブ (中国語表記: 第7世珠康·土登克珠)**

ラサの「チベット仏教学院(西藏佛学院)」「トゥルク<化身ラマ>を集めた教育機関」の院長で、ダライ・ラマ批判者としても著名。

チベット自治区政治協商会議副議長、中国仏教協会副会長など数々の要職を歴任。中国共産党設立70周年記念式典に向けた2019年の会合では、僧侶だけでなくすべてのチベット人が「意識的にダライ・ラマ14世とダライ集団に明確な一線を引き、ダライ集団の様々な活動に断固として抵抗する」必要性を強調した。

### **ロドエ・ギャツォ・リンポチェ**

(中国語表記はPandian Dunyu: 班典顿玉<パンデン・トゥンドゥブ?>/具徳金剛上師)

サキヤ出身でサキヤ僧院座主(1992～2011年)を務めたロドエ・ギャツォは、ドウカンとともに、中国のパンチェン・ラマであるゲンツェン・ノルブの右腕として知られている。シガツェ仏教協会副会長。2021年、中国のパンチェン・ラマが議長を務める中国仏教協会の会議にラサで参加。2018年、第13期中国共産党全国委員会委員に任命される。

## おわりに——調査方法

チベットは現在、中国当局に制限された状況にあり、中立の立場での研究はほぼ不可能である。

中国当局は、極めて稀なケースを除き、外国人研究者のチベットへの立ち入りを許可しておらず、許可する場合も、政治的にセンシティブではなく、中国政府に批判的な結論が出る可能性のないテーマについてのみ許可が与えられている。

チベットは、シリアや南スーダンと並び、世界で最も自由のない場所として挙げられている。中国共産党は、チベットを「開かれた」国と標榜しているが、チベットへのアクセスを武器として利用しており、学者、ジャーナリスト、フリーの研究者、諸外国の外交官による批判を封じる強力な手段として、入国拒否（入郷拒否）がますます利用されている。共産中国は、世界で最も報道の自由度が低い国のひとつにランクインしている。

チベット人は、チベットの政治的・社会的状況についてチベットの内外に発信していると疑われただけでも、逮捕や拷問などの厳しい危険にさらされる。WeChatのようなアプリを通じたコミュニケーションの危険性と困難さはよく知られている。

WeChatではチベット関連のコンテンツが検閲の対象となっており、中国当局が「反中国的」と見なすダライ・ラマやチベット文化に関連する内容のチャットメッセージ、歌、写真をWeChatで共有したチベット人が逮捕された例もある。漢民族であっても、政治的にセンシティブなテーマについて、特に外国人や国際団体と交流する時に危険に晒される。

このような危険性から、このレポートは、中国の学术论文や国営メディアの記事を調査・翻訳したものに国外の情報に通じたチベット人からの情報提供を組み合わせることで作成された。中国内に在住する、あるいは中国内に家族や友人がいるチベット人情報提供者の身元は、要請に応じて秘匿されている。省、県、国のウェブサイト、国営メディア、オンラインニュースチャンネルなど、中国語とチベット語のさまざまな公式情報源を調査した。国営機関の中国人学者による研究論文も中国から入手した。なかには非公開情報も含まれる。

これらの情報をまとめ、共産党の専門用語を読み解くために、私たちは3カ国語（チベット語、英語、中国語）に堪能なチベット人研究者や亡命中の情報源（チベット人ほか）と協力した。また、宗教儀礼の理解を確実にするため、チベット仏教の高僧やトゥルクにも聞き取りを行った。時間を提供し、協力いただいた方々に感謝する。

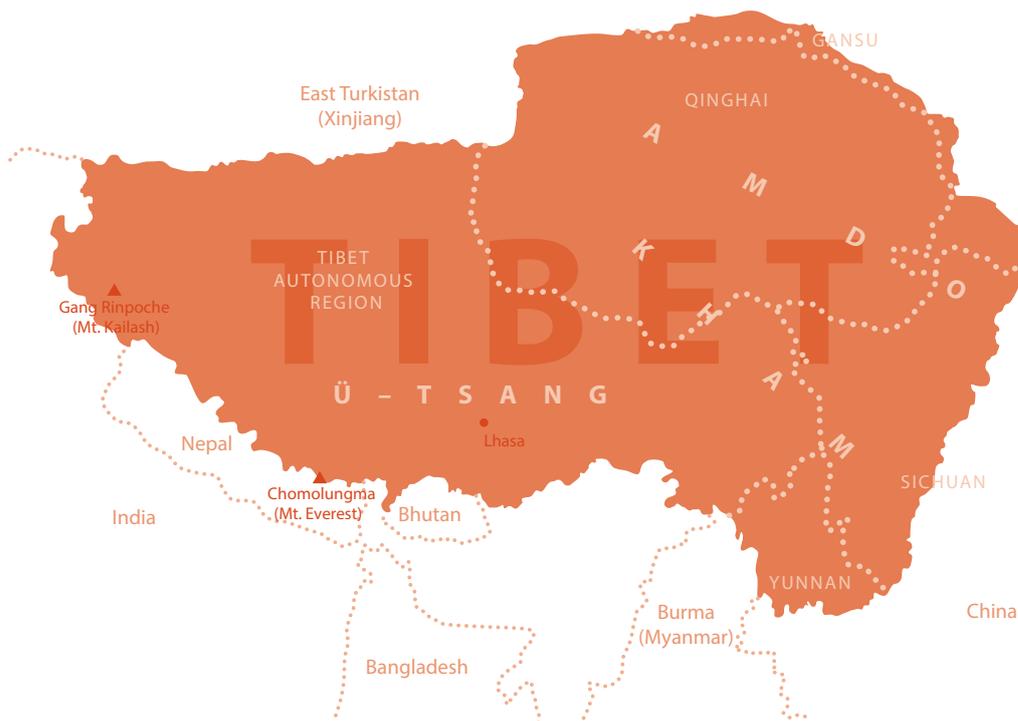


# About

The International Tibet Network is a global coalition of Tibet-related non-governmental organisations. Its purpose is to maximise the effectiveness of the worldwide Tibet movement. The Network works to increase the capacity of individual member organisations, develops coordinated strategic campaigns, and encourages increased cooperation among organisations, thereby strengthening the Tibet movement as a whole.

Network members are committed to non-violence as a fundamental principle of the Tibetan struggle. They regard Tibet as an occupied country and recognise the Tibetan Government in Exile as the sole legitimate government of the Tibetan people. Beyond these principles, the International Tibet Network respects the variety of views and opinions of its member organisations, for example concerning Tibet's future political status, and believes that diversity strengthens our movement.

[TibetNetwork.org](http://TibetNetwork.org)



**Geographical Note:** 'Tibet' refers to the three traditional Tibetan provinces of Amdo, Kham and U-Tsang. In the 1960s, China split Tibet into new administrative divisions: the Tibetan Autonomous Region (TAR), and Tibetan Autonomous Prefectures within Qinghai, Gansu, Sichuan and Yunnan Provinces. When the Chinese government references Tibet, it is referring to the TAR.

Cover image: His Holiness the Dalai Lama at a public prayer gathering for victims of the floods in Leh, Ladakh. 13 September 2010. Tenzin Choejor / Office of His Holiness the Dalai Lama.